

令和6年度 本宮市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要【実施計画記載内容】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（円）	国庫補助額（円）	交付金充当額（円）	その他（円）	事業実施状況	事業実施による効果
1	単	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【追加分】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2051世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（2051世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2.1	R6.2.29	6,580,000	0	6,580,000	0	低所得世帯（住民税非課税世帯）への支援として、1世帯当たり7万円の現金を追加給付した。 対象：2,051世帯 6580000円（94人分）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減し、低所得の方々の生活を維持することができた。
2	単	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【拡大・加算分】【物価高騰対策給付金】、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金【令和6年度新規分】、定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 504世帯×100千円、 令和6年度非課税世帯 152世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税世帯 140世帯×100千円、 子ども加算 332人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 11845人（272970千円） 事務費 15010千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（796世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（11845人）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.7.1	R7.1.31	317,043,732	0	274,793,732	42,250,000	令和5年度均等割のみ課税世帯（10万円）504世帯、 令和6年度非課税世帯（10万円）152世帯、 令和6年度均等割のみ課税世帯（10万円）140世帯、 子ども加算（5万円）332人、 定額減税を補足する給付の対象者11845人（支給総額272970千円）	物価高が続く中で低所得世帯への支援と定額減税の不足額給付を行うことで、経済的負担を軽減し、生活を維持することができた。
7	単	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（R6年度非課税等分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2300世帯×30千円、 子ども加算 320人×20千円 事務費 5499千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2300世帯）	II. 物価高の克服	R7.2.1	R7.6.30	65,522,624	0	65,522,624	0	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円給付）1,943世帯 子ども加算（一人当たり2万円加算）197人	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減し、低所得の方々の生活を維持することができた。
11	単	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【住民税非課税世帯上乘せ分】	①エネルギー・食料品等価格高騰の影響を踏まえ、低所得世帯への支援として、重点支援給付事業を実施する。尚、本事業は福島県の補助事業を活用し、住民税非課税世帯1世帯当たり県の補助上限3千円（補助率1/2）に本市独自の上乗せ7千円を加え、住民税非課税世帯1世帯当たり1万円を給付する。【福島県生活困窮世帯緊急支援事業】 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付費合計23,000千円 令和6年度分住民税非課税世帯 2,300世帯×10千円 ※その他の財源は給付費うち3千円について福島県生活困窮世帯緊急支援事業を活用 令和6年度分住民税非課税世帯 2,300世帯×3千円 ④令和6年度分住民税非課税世帯（2,300世帯）	II. 物価高の克服	R7.3.1	R7.5.31	19,430,000	0	13,601,000	5,829,000	令和6年度分住民税非課税世帯への3万円給付へさらに1万円加算する。1,943世帯	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減し、低所得の方々の生活を維持することができた。

12	単	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【住民税均等割のみ世帯分】	①エネルギー・食料品等価格高騰の影響を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯の支援として、1世帯当たり3万円及び18歳以下の子どもに1人当たり2万円給付する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金合計 17,200千円 令和6年度分住民税非課税世帯 520世帯×30千円 令和6年度分均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども 80人×20千円 事務費 185千円 [事務費の内容]185千円役務費(通信運搬費) ④ 令和6年度分住民税非課税世帯 (520世帯) 令和6年度分均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども(80人)	Ⅱ. 物価高の克服	R7.3.1	R7.5.31	15,899,964	0	15,899,964	0	令和7年度均等割のみ課税世帯(3万円)483世帯、子ども加算(2万円)64人	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、経済的負担を軽減し、低所得の方々の生活を維持することができた。
13	単	農業生産資材等価格高騰対策支援事業	①物価高騰により配合飼料等が値上げしていることから、畜産農家の負担を軽減するために支援金を交付する。 ②市内畜産農家への支援金及び事務費 ③補助金合計 8,040千円 肉用牛3,720千円(6千円×620頭)2t分 乳用牛2,880千円(9千円×320頭)3t分 豚 1,440千円(900円×1,600頭)0.3t分 事務費合計 1,080千円 [事務費の内容]需用費(封筒、消耗品等)役務費(牛個体識別情報提供料、通信運搬費)委託料 ④ 市内畜産農家	Ⅱ. 物価高の克服	R7.1.4	R7.5.31	6,443,935	0	6,443,935	0	申請数:53経営体 内訳:肉用牛467頭、乳用牛186頭、豚1616頭	配合飼料高騰の影響を受けた農家に対する支援を行うことで、営農継続や生産意欲の維持・向上につなげることができた。
14	単	物価高騰対策支援事業(本宮市燃油費高騰事業者応援給付金第3弾)	①燃油価格高騰や2024年問題(ドライバーの時間外労働の上限規制等)により運送・運輸事業者の負担が増加し経営が悪化している状況を踏まえ、その影響の緩和と負担軽減を図ることにより経営継続を支援する。 ②一般(特定)貨物自動車運送事業者、一般常用旅客自動車運送事業者、自動車運転代行業者、一般貸切旅客自動車運送事業者への補助金、事務費 ③ 補助金合計 38,254千円 貨物自動車 1,450台×25千円 軽貨物自動車 114台×12千円 タクシー等 32台×12千円 バス 21台×12千円 事務費合計 10千円 [事務費の内容]役務費(通信運搬費) ※その他の財源は一般財源 ④一般(特定)貨物自動車運送事業者、一般常用旅客自動車運送事業者、自動車運転代行業者、一般貸切旅客自動車運送事業者	Ⅱ. 物価高の克服	R7.2.1	R7.5.31	32,398,000	0	30,000,000	2,398,000	事業所数:76社 台数:1347台 内訳:貨物自動車1,248台、軽貨物自動車51台、バス、タクシー等48台	応援金の交付により、燃料価格高騰による影響の緩和がなされ経営継続の支援につながった。
15	単	学校給食費等支援(給食費負担分)	①物価高騰対策による生活費の負担軽減を図るため給食費を支払う子育て世帯に対して、給食費の半額の支援を行う。(教職員分は除く) ②子育て世帯の物価高騰による生活費の負担軽減を図るため給食費の半額を市が負担する。(教職員分は除く) ③学校給食費負担金 ・自校給食分 小学校3校 300円(元の給食費)×0.5×300名×180食 =8,100千円 中学校1校 356円(元の給食費)×0.5×300名×175食 =5,607千円 ・給食センター分 小学校4校 300円(元の給食費)×0.5×1,340名×180食 =36,180千円 中学校2校 356円(元の給食費)×0.5×670名×175食 =20,870,500円(20,871千円) ④小・中学校に通う子の保護者	Ⅱ. 物価高の克服	R6.4.1	R7.3.31	13,293,000	0	12,526,101	766,899	物価高騰による給食材料費の増額分を支援し保護者負担が増えないよう、高騰分の食材購入費の補助を行った。	給食費を支援することで、子育て世帯の負担増加を防ぎ、栄養バランスや量を保った給食を提供し、児童生徒の健やかな体の育成を図ることができた。

	<p>【充当元事業】 エネルギー・食料 品等価格高騰重 点支援給付金事 業(①非課税世 帯への給付) 【充当先事業】 R7計画定額減 税補足給付金 (不足額給付)事 業(③不足額給 付) 充当先の経費: 事務費</p>			R7.6.1	R7.11.30	2,206,376	0	2,206,376	0	令和7年度計画定額減税補足 給付金(不足額給付)事業(③ 不足額給付)事務費へ充当
	<p>【充当元事業】 エネルギー・食料 品等価格高騰重 点支援給付金事 業(①非課税世 帯への給付) 【充当先事業】 R7計画定額減 税補足給付金 (不足額給付)事 業(③不足額給 付) 充当先の経費: 事業費(給付費)</p>			R7.6.1	R7.11.30	13,170,000	0	13,170,000	0	令和7年度計画定額減税補足 給付金(不足額給付)事業(③ 不足額給付)給付費へ充当